

# 平成29年度 第3回北陸地方整備局 事業評価監視委員会

## 対象事業位置図

新潟港西港地区防波堤整備事業  
(再評価)

新潟港海岸直轄海岸保全施設整備事業  
(再評価)

新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業  
(再評価)

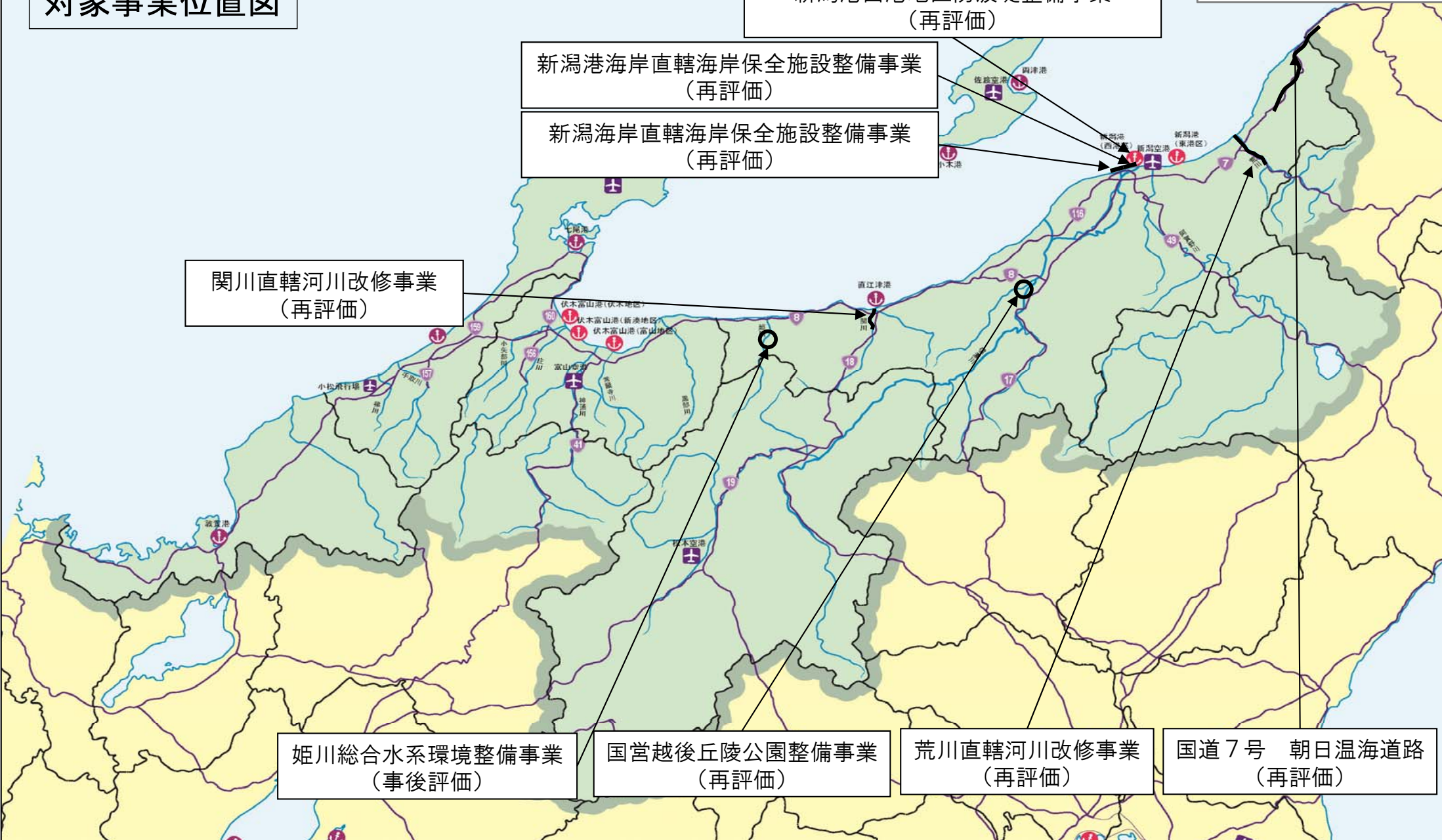
関川直轄河川改修事業  
(再評価)

姫川総合水系環境整備事業  
(事後評価)

国営越後丘陵公園整備事業  
(再評価)

荒川直轄河川改修事業  
(再評価)

国道7号 朝日温海道路  
(再評価)



平成29年度 第3回事業評価監視委員会 審議案件の概要

【再評価】

事業名等	事業化等年次	前回再評価年度	該当要件	全体事業費		事業期間		全体B/C (残事業B/C)		H29年度末までの投資額 見込み(進捗率)	対応方針 (原案)	審議区分	備考
				前回再評価	今回再評価	前回再評価	今回再評価	前回再評価	今回再評価				
1) 河川事業の再評価													
・荒川直轄河川改修事業 (羽越河川国道事務所)	平成16年度	平成26年度	再評価後3年経過	約108億円	約108億円 (増額0.1%)	30年	30年	10.0 (4.0)	10.0 (4.0)	約54億円(50%)	事業継続	一括審議	※国土交通省所管公共事業の再評価実施要領の運用について(通知)に基づき、B/Cは平成26年度評価時点
・関川直轄河川改修事業 (高田河川国道事務所)	平成21年度	平成26年度	再評価後3年経過	約537億円	約537億円 (増額0.01%)	30年	30年	5.2 (1.9)	5.2 (1.9)	約59億円(11%)	事業継続	一括審議	※国土交通省所管公共事業の再評価実施要領の運用について(通知)に基づき、B/Cは平成26年度評価時点
2) 海岸事業の再評価													
・新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業 (信濃川下流河川事務所)	昭和52年度	平成26年度	再評価後3年経過	約353億円	約353億円	52年	52年	4.6 (5.6)	4.6 (5.6)	約270億円(76%)	事業継続	一括審議	※国土交通省所管公共事業の再評価実施要領の運用について(通知)に基づき、B/Cは平成26年度評価時点
・新潟港海岸直轄海岸保全施設整備事業 (新潟港湾・空港整備事務所)	昭和61年度	平成26年度	再評価後3年経過	約502億円	約502億円	36年	36年	3.2 (5.4)	3.2 (5.4)	約454億円(90%)	事業継続	一括審議	※国土交通省所管公共事業の再評価実施要領の運用について(通知)に基づき、B/Cは平成26年度評価時点
3) 道路事業の再評価													
・国道7号 朝日温海道路 (酒田河川国道事務所[東北]) (羽越河川国道事務所・新潟国道事務所)	平成25年度	平成24年度 (新規採択時)	事業採択後5年経過	約1,900億円 (新規採択時)	約1,900億円	10年	14年 (延長40%)	1.4 (新規採択時)	1.4 (1.5)	約143億円(8%)	事業継続	重点審議 初回再評価対象事業のため	
4) 港湾事業の再評価													
・新潟港西港地区防波堤整備事業 (新潟港湾・空港整備事務所)	昭和46年度	平成26年度	再評価後3年経過	約398億円	約410億円 (増額3%)	49年	53年 (延長8%)	1.6 (1.9)	1.6 (1.9)	約393億円(96%)	事業継続	一括審議	※国土交通省所管公共事業の再評価実施要領の運用について(通知)に基づき、B/Cは平成26年度評価時点
5) 公園事業の再評価													
・国営越後丘陵公園整備事業 (国営越後丘陵公園事務所)	平成元年度	平成26年度	再評価後3年経過	約555億円	約555億円	34年	37年 (延長9%)	3.0 (1.1)	2.7 (1.3)	約521億円(94%)	事業継続	重点審議 便益計測対象期間変更のため	

※表示桁数の関係で増減率と一致しないことがある

【事後評価】

事業名等	対応方針(原案)			事業化等年次	完成年次	全体事業費	全体B/C (事後)	備考
	今後の事後評価 の必要性	改善措置 の必要性	同種事業の計画・ 調査のあり方や事 業評価手法の見直 しの必要性					
1) 河川環境事業の事後評価								
・姫川総合水系環境整備事業 (高田河川国道事務所)	必要なし	必要なし	必要なし	平成19年度	平成24年度	約4.5億円※	2.3※	※関連事業含む